

# 科学技術政策の「司令塔」が果たす役割

英国科学・イノベーション・技術省(DSI) 国家技術顧問 **デイブ・スミス**



科学技術が経済成長、国家安全保障、地政学的競争の要となる中、各国政府は、自国が有する世界レベルの研究・産業力をいかにして一貫した形で自国の優位性につなげていくかという共通の課題に直面している。問題は、もはや科学技術政策が重要か否かではなく、科学技術政策全体をどのようにコーディネートするかである。

国際的に明らかでない一つの教訓がある。いかなる国であれ、科学技術立国を目指すのであれば、科学技術政策の一元的コーディネートは構造的必然であって、行政において他に選択の余地はないということである。私は、英国政府の国家技術顧問として、英国の科学技術政策本部(司令塔)に産業界の視点を持ち込む役割を果たしている。

## なぜ科学技術政策の一元的コーディネート機能が重要か

科学技術は、一国の産業競争力や経済安全保障から防衛、気候、医療、デジタルガバナ

ンスまで、ほぼ全ての主要政策領域で、その方向を方向付ける。それにもかかわらず、多くの場合、政府は縦割りで、特定の政策領域を担当する各省内で役割分担が組織化されている。

科学技術がもたらす可能性は急速に変化しており、強いコーディネートなくしては、適切に策定された政策すら崩壊しかねない。つまり、優先順位が不明確になり、公的資金が十分に効果的に使われなくなり、政府は人々の日々の暮らしに直接影響を及ぼすリスクや機会を見逃す恐れがあるということである。世界をリードする科学技術国は、優先順位を決め、研究、産業、規制、安全保障を相互に結び付け、時宜にかなった根拠ある選択肢を各省に提示する中核機能を整備して、これを信頼して活用している。この「司令塔」は、誰か一人の人間が頭の中で構想するものではなく、その国の戦略的指導者たちが知恵を結集して政治の要請に応え、調整する場である。

現在、科学技術政策の司令塔は、国際的圧力の高まりのもとで機能している。新たな技術の出現によって民生利用、商用利用、安全保障利用の区別が不明瞭になり、その結果、一元的コーディネート機能は国内にとどまらない役割を担うようになっていく。開放性と強靱性のバランスを取りつつ、自国の重要な能力を保護しながら同志国と連携し、外部環境の変化を見据えて迅速に対応しなければならぬ。

ただし、これは管理を中央に集約させることが目的なのではない。科学技術が確実に国家資産として戦略的に取り扱われるようにしているのである。

## 進化する日本の制度基盤

日本はすでに、内閣府と総合科学技術・イノベーション会議を通じて、政府全体で科学技術政策をコーディネートするための重要な基盤を確立している。この仕組みがあることで、省庁間の調整が図られ、高いレベルでの

政治的コミットメントを国家戦略に落とし込みやすくするとともに、国家的な優先順位に応じて、ミッション志向型の計画を策定し複数年度にわたる財源を確保することも可能になっている。

この制度枠組みは、技術をめぐるグローバル競争が激化する中、長期的な政策の方向付けを行い、各政策のサイクルを跨いで政策全体の一貫性を確保し、より迅速に調整を図るための重要な基盤となっている。現場の企業から見れば、長期的な投資、イノベーション、計画策定が行いやすくなるということである。従来の省庁の枠を超える新たな技術が次々と生まれる中、日本や英国を含む多くの国々は、研究、産業戦略、安全保障、社会実装の統合加速化を後押しするため、科学技術政策の体制が今後どのように進化し得るか、検討を続けている。

## 英国は科学技術政策の「司令塔機能」を実際どのように働かせているか

英国の経験が示すところによると、科学技術政策の司令塔は単一の組織というよりも、機能として理解するのが最も理にかなっている。英国では、この機能は、内閣レベルの意思決定との連携と、私が務める国家技術顧問のような省庁横断的な政府役職者や首席科学顧問(CSA)ネットワークによる支援のもと、主として科学・イノベーション・技術省(DSI)によって担われている。司令塔機能が効果的に発揮されるかどうかは、正式な組織階層より、積極的な調整がで

きるかどうかにかかっている。というのは、英国においては、科学政策は産業戦略、国家安全保障・外交政策と一体的に運営されており、かつ、体系的な優先順位付けが行われるのは、先行きが見通せない状況の中となっているからである。

司令塔の役割は、特定の政策領域に特化した各省にとって代わるのではなく、それらの統合を図り、関連性を見いだすことである。つまり、専門的な識見を政策的に有意義な助言に置き換え、政府と産業界と学界を結び付け、人工知能(AI)、量子、先端半導体のような分野における一貫性ある政策の選択を支援するということである。

## 戦略的科学技術パートナーとしての日本

英国にとって、このコーディネート機能は、日本を含む主要同盟国との間で、より深く、より体系的なパートナーシップを実現する手段となっている。わかりやすい例として、日英デジタルパートナーシップがある。主導するのは、英国側は科学・イノベーション・技術省、日本側は総務省、経済産業省、デジタル庁である。科学技術政策の司令塔は、閣僚級会合や上級官僚による運営を通じて、パートナーシップが掲げるデジタルインフラ・技術、データ、デジタル規制・標準、DXという四つの柱を跨ぐ協力を支援している。それにより、仕事や公共サービスや日々の暮らしを支えるデジタル接続のさらなる高速化と強靱化を図ることを可能とする。

国際協力が深化するにつれ、科学技術政策の司令塔には、協力を促進する役割だけでなく、研究セキュリティを含むリスクを適切に管理する役割も求められる。英国では、応分で透明性があり国際的に整合性が取れる形で保護措置が適用されるようにするために、研究セキュリティに関する内部コーディネーションの強化を図ってきた。研究セキュリティの枠組みが意図せぬ障壁を生み出し、日本のような主要パートナーとの信頼できる協力、投資、人材移動を妨げないようにするためには、政府全体で緊密に協力することが有効である。

将来的には、先端半導体や化合物半導体、量子技術、AIガバナンス、次世代デジタルインフラ、強靱な基幹技術サプライチェーンの分野で、協力を深められる可能性が大いにある。日英両国はすでに素晴らしい関係を築いているが、ホライズンプログラムは、その関係をさらに深化させ、日英両国が共に経済成長と国土の強靱化に取り組む重要な機会である。

帰するところ、科学技術立国であることは、科学的卓越性や産業規模のみで決まるものではない。決め手となるのは、効果的な政策司令塔機能を通じて国内外で科学技術を戦略的に投入する能力である。国内コーディネーションとグローバルパートナーシップの整合性を図り、持てる能力を長期的な経済的・戦略的優位性に結び付ける国が、成功を収めるだろう。日本の目指すところは明確である。その大志を果たすために要となるのは、国内外の連携である。